

スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第9期（決算日2023年7月20日）

作成対象期間（2022年7月21日～2023年7月20日）

第9期末（2023年7月20日）	
基準価額	12,113円
純資産総額	3,808百万円
第9期	
騰落率	2.5%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）」は、2023年7月20日に第9期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<642525>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

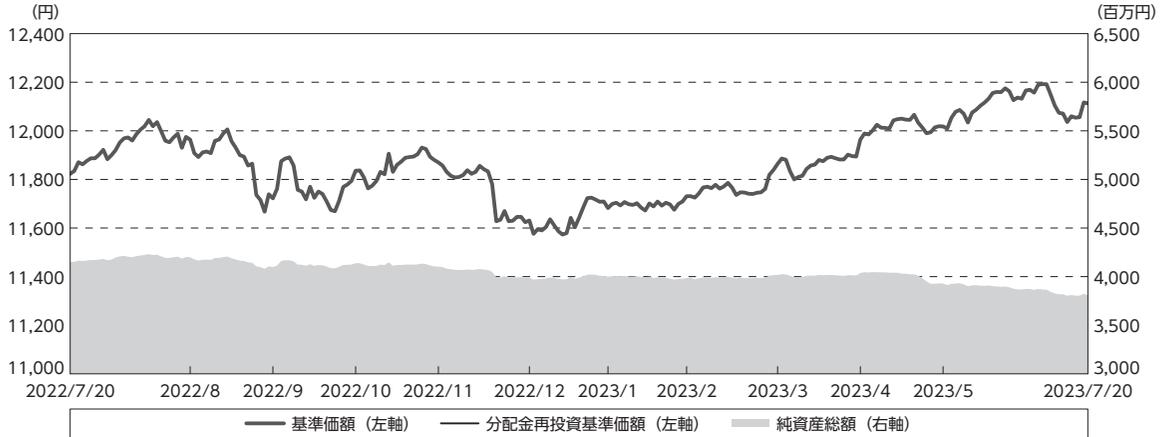
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2022年7月21日～2023年7月20日）



期首：11,823円

期末：12,113円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：2.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2022年7月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

当ファンドの実質的な投資対象資産は、株式、債券、不動産投資信託、コモディティです。この期間には、主に株式とゴールドの上昇が要因となり、基準価額は上昇しました。コモディティ連動上場投資信託などに投資する「コモディティ・マザーファンド」がプラスに寄与したのをはじめ、日本の株式に投資する「日本中小型株アクティブ・マザーファンド」、「日本ハイインカム株式マザーファンド」、「アクティブバリュー マザーファンド」などが主にプラスに寄与しました。一方、海外のソブリン債に投資する「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」、日本の投資適格債に投資する「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」などはマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

（2022年7月21日～2023年7月20日）

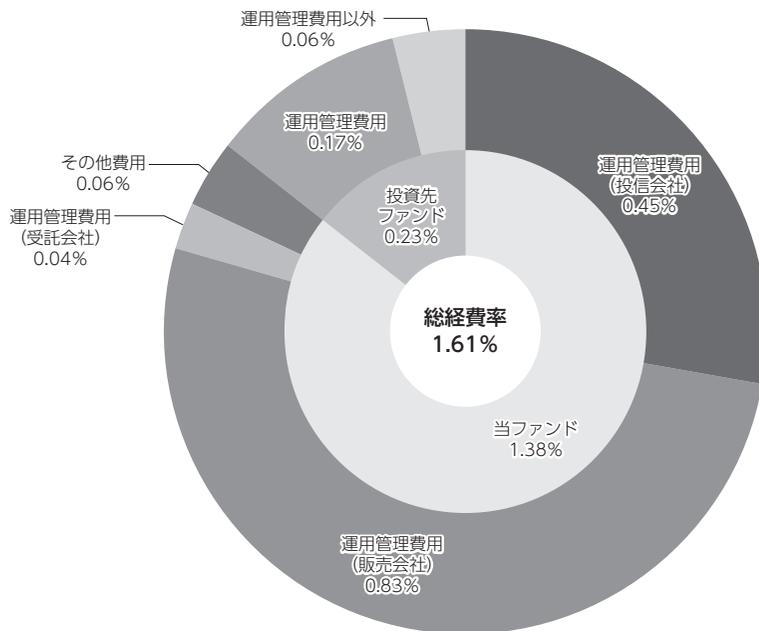
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	157	1.320	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(53)	(0.451)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(98)	(0.825)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(5)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	(3)	(0.024)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.007)	
(c) その他費用	7	0.061	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(7)	(0.056)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	168	1.412	
期中の平均基準価額は、11,861円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みません。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.61
①当ファンドの費用の比率	1.38
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.17
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年7月20日～2023年7月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年7月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年7月20日 決算日	2019年7月22日 決算日	2020年7月20日 決算日	2021年7月20日 決算日	2022年7月20日 決算日	2023年7月20日 決算日
基準価額 (円)	11,582	11,164	10,997	12,202	11,823	12,113
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	10	10	10	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.5	△ 1.4	11.0	△ 3.0	2.5
純資産総額 (百万円)	7,774	8,651	6,917	5,214	4,152	3,808

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2022年7月21日～2023年7月20日）

（債券市況）

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

日銀が金融政策決定会合において金融緩和政策を維持し、金融機関へ資金を貸し出す「共通担保資金供給オペ」の拡充を決定したことや、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、日銀新総裁が就任会見において現行の金融緩和政策を継続する考えを示したことなどから、利回りが低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、米国連邦準備制度理事会（F R B）議長の発言などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの観測が強まったことや、日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策における長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと、米国で発表された経済指標が市場予想を上回り、F R Bによる利上げが継続するとの見方が強まったこと、一部の報道などを背景に、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の修正に動くとの思惑が強まったことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

クレジット市場では、期間の初めから2023年4月上旬にかけては、グローバルな利上げが速いペースで進んだことや日銀によるイールドカーブ・コントロールの修正懸念を受けて投資家が金利リスクを回避するために投資に慎重だったことや、日銀による金融緩和政策の修正が警戒されたことなどを背景に、事業債などの対国債スプレッド（利回り格差）は拡大しました。4月中旬から期間末にかけては、日銀新総裁が就任会見において現行の金融緩和政策を継続する考えを示したことなどから需給が改善し、事業債などの対国債スプレッドは縮小しました。

（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（T O P I X）は、期間の初めと比べて上昇しました。

インフレ抑制のため、欧米の主要中央銀行による金融引き締めの動きが相ついだことを受けて世界経済の減速への警戒感が高まったことや、日銀が金融政策決定会合において長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと、欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、米国の消費者物価指数（C P I）が市場予想を下回り、F R Bの利上げペースが減速するとの期待や、公表された米国連邦公開市場委員会（F O M C）の議事要旨における利上げペース減速の示唆を受けて、米国の金融引き締めへの警戒感が和らいだこと、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、日銀が金融政策決定会合で現行の金融緩和政策の維持を決めたこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加えて、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだことなどが支援材料となり、T O P I Xは上昇しました。

（不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場では、東証R E I T指数（配当込み）は、期間の初めと比べて下落しました。

日銀が指値オペを継続し国内長期金利の上昇を抑制したこと、日銀新総裁が就任会見において現行の金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内株式市場が堅調に推移したことなどがR E I T価格の支援材料となったものの、都心部オフィスにおける空室率が上昇したことや平均賃料が下落したこと、

日銀が金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールにおける長期金利の許容変動幅の拡大を決定したこと、米国の地方銀行の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営悪化への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことなどがR E I T価格の重しとなり、東証R E I T指数（配当込み）は下落しました。

（商品（金）市況）

期間の初めから2022年10月中旬の金価格（アメリカドルベース）に関しては、F R Bが政策金利を引き上げたことや、F O M Cにおける政策金利見通しが上方修正されたことを受けて米国の長期金利が上昇したこと、アメリカドルが主要通貨に対して上昇したことなどを背景に、金利のつかない金の投資妙味が薄れ、金価格は下落しました。10月下旬から期間末にかけては、中国人民銀行をはじめとする世界の主要中央銀行による金への投資が買い越しになったこと、米国のインフレ指標が市場予想を下回りF R Bによる利上げペースが鈍化するとの観測が強まったこと、米国政権による米国企業の対中投資制限の観測から米中対立の激化が懸念されたこと、米国地方銀行の経営破綻を契機とした欧米の金融システムに対する不安が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、安全資産とみなされる金への投資の相対的魅力が高まり、金価格は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年7月21日～2023年7月20日）

（当ファンド）

主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象としました。各資産への投資にあたっては、それぞれの資産を投資対象とする投資信託証券への投資を通じて行ないました。また、「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整しました。当期間中における各資産への資産配分のポイントは以下の通りです。

この期間は、コロナ禍後の混乱が続くなか、高いインフレ率に対処するため、世界各国で金融引き締めが急速に進められたため、金利の上昇と景気減速への警戒感が先行き不透明となり、変動の激しい展開となりました。そのため期間の初めから、下値への耐性を持たせるべく慎重なスタンスで臨み、株式のウェイトを抑えたポジションとしました。一方、不安定な環境を受け、安全資産への需要は維持させるとの見通しに基づき、コモディティのウェイトを維持しました。他方、債券に関しては、海外の変動が大きいため、海外債券のウェイトを抑制し、国内中心の構成としました。

この結果、作成期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

資産	投資対象先ファンド	組入比率
債券	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	5.0%
	日本超長期国債マザーファンド	5.0%
	ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	21.0%
	国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	25.0%
	日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）	3.0%
株式	アクティブバリューマザーファンド	2.5%
	Jグロースマザーファンド	2.5%
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	4.4%
	日本ハイインカム株式マザーファンド	2.5%
不動産	Jリート・アクティブマザーファンド	9.6%
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	9.6%

※組入比率は当ファンドの純資産総額比です。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年7月21日～2023年7月20日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2022年7月21日～2023年7月20日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第9期
	2022年7月21日 ～2023年7月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,112

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

投資家のポジションから、より建設的な見通しに変わってきたことが伺えますが、経済に対しての見通しはあまり変化が見られません。2022年10月が株式市場の底となり、その後は上昇が続きましたが、通常の展開であれば更に強気姿勢を維持することも可能ですが、ここ数十年で最も急速な金融引き締めサイクルが行われてきた経緯から、時間を置いて景気減速が進行すると懸念されているためです。特に、中国の経済再開後の成長が期待を下回っていること、欧州の景気減速が深刻化する可能性があることなど、世界の至るところで景気減速・後退の可能性が示唆されています。一方で、米国に関してはコロナ禍以降の旺盛な財政出動の効果により潤沢な流動性が確保され、産業においてはAI（人工知能）などの情報技術が投資のインセンティブになるなど、経済を維持するための強力な反循環的な力が強く働いており、経済サイクルのトレンドを更に遅らせることが示唆されます。世界経済の相互依存関係や共通認識などは変わらないものの、米中間の覇権争いやロシア情勢などの断層線によって定められた多極化する世界への適応を政府や産業界が進めるなかで例外も増えています。中央銀行は何十年にも渡って景気サイクルをコントロールしてきましたが、政治や広範な産業の混乱によって引き起こされる強力な長期的な力によって、その影響力の低下が考えられます。

日本に関しては、円安や上向きの国内消費による景気改善を背景に、企業業績の上方修正期待が高まり、株価を支えることが想定されます。また、長期的な視点では、日本がアジアでのデリスキング（リスク軽減）の恩恵を受け、投資流入につながると考えられるため、海外投資家の関心も高まることが期待されます。

上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

引き続き、主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を実質的な投資対象とします。「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2022年7月21日から2023年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

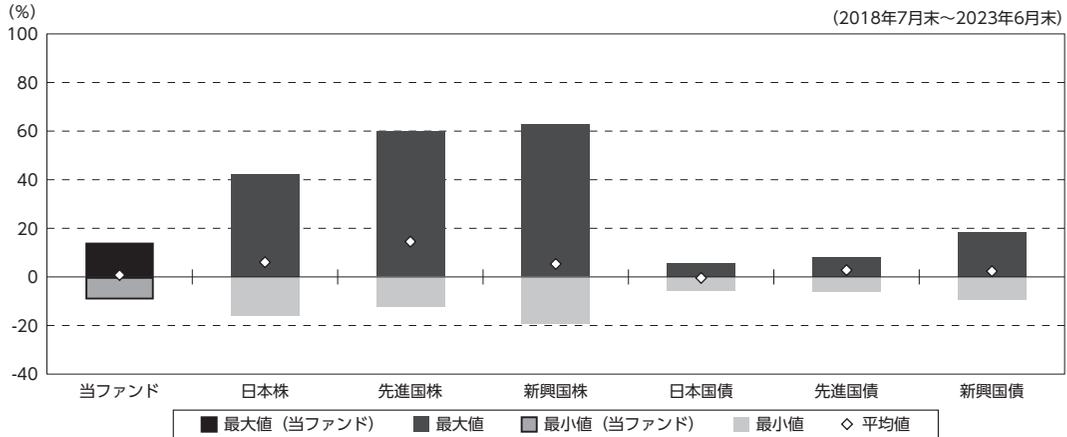
当ファンドについて、さらなる収益機会の追求やリスクの分散を目指すため、投資対象とする投資信託証券として新たに「日本短期債券マスターファンド（適格機関投資家向け）」を追加するべく、2023年4月21日付けにて信託約款の付表の一部に所要の変更を行ないました。（付表）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年8月29日から2028年7月20日までです。
運用方針	主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	△9.3	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△9.4
平均値	0.7	6.0	14.5	5.3	△0.4	2.8	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2023年7月20日現在）

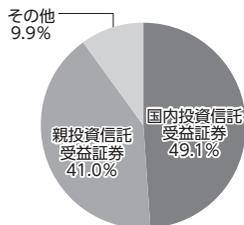
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
	%
国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）	25.0
ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）	21.0
Jリート・アクティブマザーファンド	9.6
その他	34.4
組入銘柄数	11銘柄

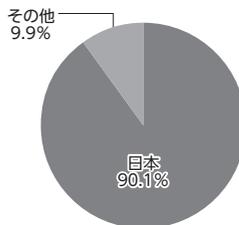
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

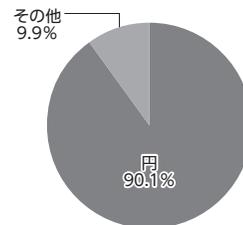
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

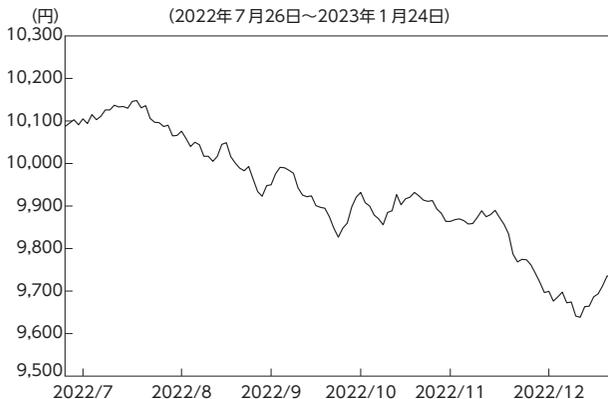
項目	第9期末
	2023年7月20日
純資産総額	3,808,182,057円
受益権総口数	3,143,969,963口
1万口当たり基準価額	12,113円

（注）期中における追加設定元本額は198,283,659円、同解約元本額は566,335,944円です。

組入上位ファンドの概要

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年7月26日～2023年1月24日)

項目	第96期～第101期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	18 (16) (—) (2)	0.182 (0.165) (—) (0.017)
(b) その他費用 (監査費用) (印刷費用)	2 (0) (2)	0.025 (0.001) (0.023)
合計	20	0.207

作成期間の平均基準価額は、9,925円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

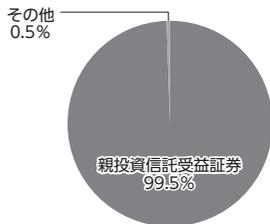
(2023年1月24日現在)

銘柄名	第101期末
国内債券クレジット特化型・マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

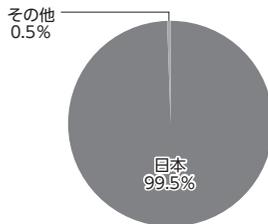
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

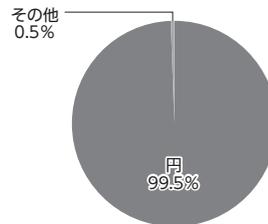
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 国内債券クレジット特化型・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2021年7月27日～2022年7月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2021年7月27日～2022年7月25日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2022年7月25日現在)

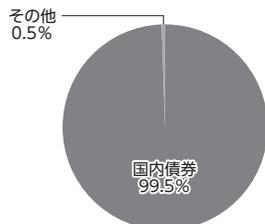
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.6
2	第14回森永乳業株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	1.1
3	第1回株式会社商船三井利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.1
4	第1回NTN株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.1
5	第2回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.1
6	第1回株式会社T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.1
7	第2回森ビル株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付) (グリーンボンド)	普通社債券	円	日本	1.1
8	第7回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	1.1
9	第7回イオン株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	普通社債券	円	日本	1.1
10	第38回大成建設株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	普通社債券	円	日本	1.1
組入銘柄数			190銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

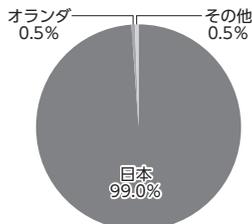
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

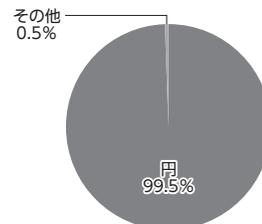
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

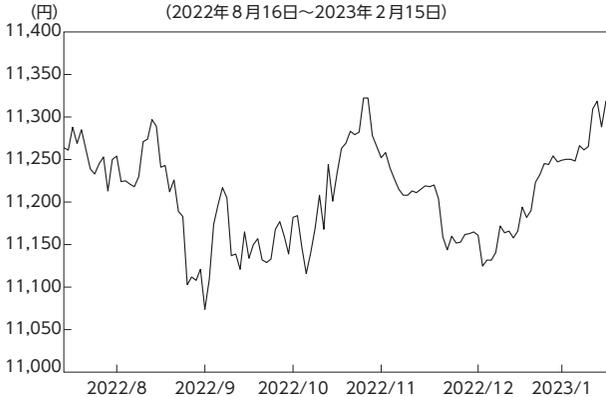
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2022年8月16日～2023年2月15日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月16日～2023年2月15日)

項 目	第97期～第102期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信託報酬 (投 託 報 酬 販 売 信 会 社 受 託 会 会 社)	20 (18) (—) (2)	0.183 (0.161) (—) (0.022)
(b) 売買委託手数料 (株 委 託 手 料 式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保 管 他 費 用 監 査 刷 用) (印 信 費 用) (信 引 費 取 用) (そ の 他 引 他)	4 (0) (0) (3) (0) (0)	0.040 (0.004) (0.001) (0.028) (0.003) (0.004)
合 計	24	0.224

作成期間の平均基準価額は、11,170円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

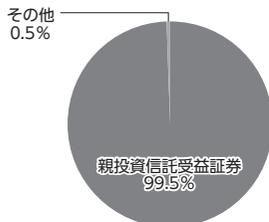
(2023年2月15日現在)

銘 柄 名	第102期末
ストラテジックCBマザーファンド	% 99.5
組入銘柄数	1銘柄

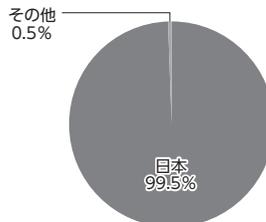
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

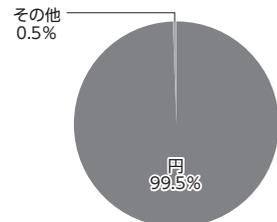
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<ご参考> ストラテジックCBマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年8月17日～2022年8月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株) (新株予約権付社債(転換社債))	0 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.000)
(b) その他費用 (保) (管) (他) (用) (費) (取) (引) (の) (他)	40 (1) (33) (6)	0.227 (0.007) (0.188) (0.032)
合計	40	0.229

期中の平均基準価額は、17,653円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【現物資産上位10銘柄】

(2022年8月15日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SUZUKI MOTOR CORP ユーロ円CB2023年償還	転換社債	円	日本	6.3
2 CYBERAGENT INC ユーロ円CB2025年償還	転換社債	円	日本	5.9
3 SCREEN HOLDINGS ユーロ円CB2025年償還	転換社債	円	日本	5.5
4 ROHM CO LTD ユーロ円CB2024年償還	転換社債	円	日本	5.4
5 MENICON CO LTD ユーロ円CB2025年償還	転換社債	円	日本	4.3
6 NIPPON STEEL CORP ユーロ円CB2026年償還	転換社債	円	日本	4.0
7 SENKO ユーロ円CB2025年償還	転換社債	円	日本	3.9
8 MITSUBISHI CHEMICAL HDG ユーロ円CB2024年償還	転換社債	円	日本	3.8
9 あらた C B 第2回	転換社債	円	日本	3.8
10 RELO GROUP INC ユーロ円CB2027年償還	転換社債	円	日本	3.8
組入銘柄数	31銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

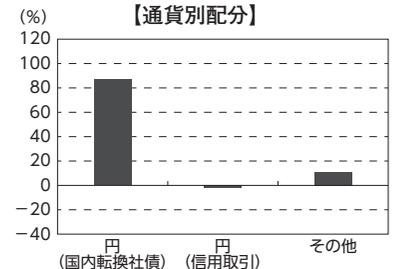
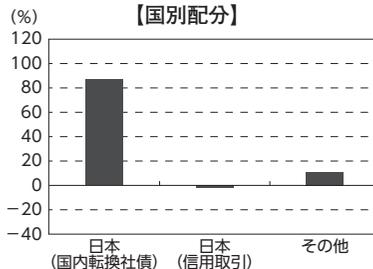
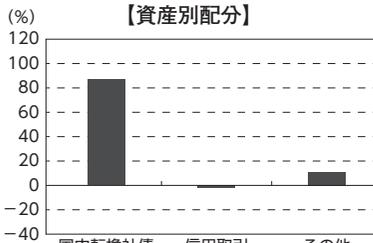
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【信用取引上位10銘柄】

(2022年8月15日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 共立メンテナンス	信用取引(売建)	円	日本	1.0
2 コーエーテックモホールディングス	信用取引(売建)	円	日本	0.5
3 前田工繊	信用取引(売建)	円	日本	0.2
4 トランス・コスモス	信用取引(売建)	円	日本	0.1
5 日本製鉄	信用取引(売建)	円	日本	0.1
6	—	—	—	—
7	—	—	—	—
8	—	—	—	—
9	—	—	—	—
10	—	—	—	—
組入銘柄数	5銘柄			



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

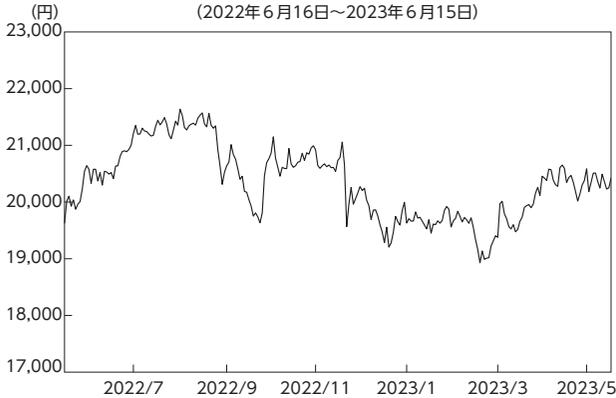
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

Jリート・アクティブマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年6月16日～2023年6月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月16日～2023年6月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	9	0.045
(b) その他費用 (その他)	0	0.000
合計	9	0.045

期中の平均基準価額は、20,491円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2023年6月15日現在)

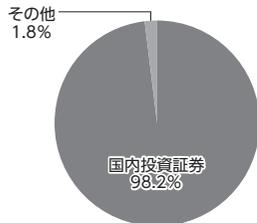
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.4
2	インヴィンシブル投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.2
3	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.8
4	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.7
5	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.7
6	大和証券オフィス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.3
7	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.0
8	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
9	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.8
10	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.5
	組入銘柄数		25銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

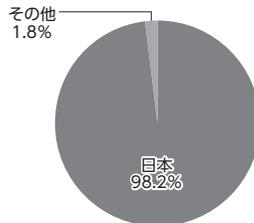
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

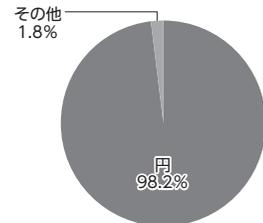
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。